



**プラスチック－ポリエチレン（PE）
成形用及び押出用材料－
第2部：試験片の作製方法及び特性の求め方**

JIS K 6922-2 : 2018

(JPIF/JPCA/JSA)

平成30年6月20日改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	酒井 信介	東京大学
(委員)	伊藤 弘	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター
	宇治 公隆	首都大学東京(公益社団法人土木学会)
	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	大瀧 雅寛	お茶の水女子大学
	奥田 慶一郎	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	奥野 麻衣子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	金丸 淳子	公益財団法人共用品推進機構
	鎌田 実	東京大学
	河村 真紀子	主婦連合会
	佐伯 洋	一般社団法人日本鉄道車輌工業会
	椎名 武夫	千葉大学
	高田 祥三	早稲田大学
	高増 潔	東京大学
	千葉 光一	関西学院大学
	長井 寿	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会
	中村 一	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	奈良 広一	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	西江 勇二	一般財団法人研友社
	福田 泰和	一般財団法人日本規格協会
	横徹 雄	東京都市大学
	三谷 泰久	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	棟近 雅彦	早稲田大学
	村垣 善浩	東京女子医科大学
	山内 正剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所
	和迩 健二	一般社団法人日本自動車工業会

主務大臣：経済産業大臣 制定：平成8.7.1 改正：平成30.6.20

官報公示：平成30.6.20

原案作成者：日本プラスチック工業連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-5-2 アロマビル TEL 03-6661-6811)

石油化学工業協会

(〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1 住友不動産六甲ビル TEL 03-3297-2015)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田3-13-12 三田MTビル TEL 03-4231-8530)

審議部会：日本工業標準調査会 標準第一部会（部会長 酒井 信介）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課（〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第15条の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 試験片の作製	4
3.1 一般	4
3.2 材料の成形前処理	4
3.3 射出成形	4
3.4 圧縮成形	5
4 試験片の状態調節	5
5 特性の求め方	5
附属書 A (参考) 密度の試験機関精度 : ISO 1183-1 (浸せき法)	9
附属書 JA (規定) クロスヘッド変位量でたわみ量を読み取る曲げ弾性率試験方法	10
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	17
解 説	19

まえがき

この規格は、工業標準化法第14条によって準用する第12条第1項の規定に基づき、日本プラスチック工業連盟（JPIF）、石油化学工業協会（JPCA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS K 6922-2:2010** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS K 6922 の規格群には、次に示す部編成がある。

JIS K 6922-1 第1部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎

JIS K 6922-2 第2部：試験片の作製方法及び特性の求め方

プラスチックーポリエチレン (PE) 成形用及び押出用材料— 第2部：試験片の作製方法及び特性の求め方

Plastics—Polyethylene (PE) moulding and extrusion materials—
Part 2: Preparation of test specimens and determination of properties

序文

この規格は、2016年に第1版として発行された **ISO 17855-2** を基とし、国内の実情を反映させるため、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。

1 適用範囲

この規格は、ポリエチレン (PE) 成形用及び押出用材料の試験片の作製方法及び特性の求め方について規定する。

注記1 この規格は、成形前の材料の取扱い方及び試験片の状態調節についての要求事項を規定している。また、この規格は、試験片を作製する手順及び条件、並びに成形した試験片を用いてPEの特性を求める手順を規定している。

この規格に示す特性は、**JIS K 7140-1** に規定している一般的試験方法から選定している。これ以外にも、これらの成形用及び押出用材料について、広範囲に用いる試験方法又は特に重要なその他の試験方法も、この規格は含んでいる。**JIS K 6922-1** に規定している表示特性 [密度及びメルトマスフローレイト (MFR)] もこの規格に含まれる。

再現性があり、ほかと比較できる試験結果を得るために、この規格で規定している試験片の作製方法、状態調節方法、試験片寸法及び試験手順を採用する。寸法の異なる試験片又は異なった手順で得られた試験結果は、必ずしも一致するとは限らない。

注記2 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

**ISO 17855-2:2016, Plastics — Polyethylene (PE) moulding and extrusion materials — Part 2:
Preparation of test specimens and determination of properties (MOD)**

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1**に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの